

## 貸借対照表

令和3年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	731,990,765	741,481,354	△ 9,490,589
有形固定資産	583,444,473	593,104,762	△ 9,660,289
土地	315,577,029	315,577,029	0
建物	245,427,635	257,485,075	△ 12,057,440
構築物	4,691,208	4,334,788	356,420
機器備品	4,909,430	2,763,604	2,145,826
図書	12,729,157	12,724,868	4,289
車両	110,014	219,398	△ 109,384
特定資産	137,000,000	137,000,000	0
第2号基本金引当特定資産	97,000,000	97,000,000	0
車両購入引当特定資産	10,000,000	10,000,000	0
教育充実引当特定資産	30,000,000	30,000,000	0
その他の固定資産	11,546,292	11,376,592	169,700
電話加入権	780,180	780,180	0
出資金	1,000	1,000	0
有価証券	9,983,400	9,983,400	0
長期貸付金	466,152	298,152	168,000
リサイクル預託金	150,040	149,940	100
保証金	165,520	163,920	1,600
流動資産	174,611,195	226,958,455	△ 52,391,000
現金預金	166,113,840	219,896,169	△ 53,782,329
現金	129,245	73,319	55,926
預金	165,984,595	219,822,850	△ 53,838,255
その他の流動資産	8,497,355	7,062,286	1,391,329
未収入金	7,832,466	6,472,374	1,360,092
貯蔵品	308,176	285,076	23,100
前払金	312,973	304,836	8,137
立替金	43,740	0	43,740
資産の部合計	906,601,960	968,439,809	△ 61,881,589

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	0	15,250,000	△ 15,250,000
長期借入金	0	15,250,000	△ 15,250,000
流動負債	20,253,011	35,204,558	△ 14,951,547
短期借入金	0	7,439,152	△ 7,439,152
未払金	3,630,650	3,401,565	229,085
前受金	15,662,000	23,153,500	△ 7,491,500
預り金	960,361	1,210,341	△ 249,980
負債の部合計	20,253,011	50,454,558	△ 30,201,547
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	1,142,811,954	1,122,695,508	20,116,446
第1号基本金	1,045,811,954	1,025,695,508	20,116,446
第2号基本金	97,000,000	97,000,000	0
繰越収支差額	△ 256,463,005	△ 204,710,257	△ 51,752,748
翌年度繰越収支差額	△ 256,463,005	△ 204,710,257	△ 51,752,748
純資産の部合計	886,348,949	917,985,251	△ 31,636,302
負債及び純資産の部合計	906,601,960	968,439,809	△ 61,837,849

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

学校法人会計基準第38条の規定により徴収不能引当金は設定していない。

退職給与引当金

退職給与引当金の算定方法は、次のとおりである。

期末要支給額 47,471,600円は、公益財団法人千葉県私学教育振興財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金・預り金に係る収入と支出は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

461,587,301 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土 地	0 円
建 物	0 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
学校法人会計基準第39条の規定により、第4号基本金の組入れはない。

## 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

## 有価証券の時価情報

## ①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	9,983,400	10,006,000	22,600
(うち満期保有目的の債券)	(9,983,400)	(10,006,000)	(22,600)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	9,983,400	10,006,000	22,600
(うち満期保有目的の債券)	(9,983,400)	(10,006,000)	(22,600)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	9,983,400		

## ②明細表

(単位 円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	9,983,400	10,006,000	22,600
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	9,983,400	10,006,000	22,600
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	9,983,400		